

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期連結 累計期間	第142期 第1四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,863,310	2,754,716	10,785,867
経常利益 (千円)	370,083	244,918	622,103
四半期(当期)純利益 (千円)	355,493	162,946	313,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,907	116,740	24,046
純資産額 (千円)	14,948,518	13,988,673	14,359,970
総資産額 (千円)	18,177,271	16,945,373	17,138,037
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.93	12.80	24.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.1	82.6	83.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項の記載については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にありますものの、欧州財政問題の長期化による世界的な景気の低迷や円高等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、デフレの長期化の影響に加えて、円高による海外からの輸入圧力により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、省エネ活動等によるコスト競争力の強化を図ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27億5千4百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益1億7千5百万円（前年同期比43.2%減）、経常利益2億4千4百万円（前年同期比33.8%減）、四半期純利益1億6千2百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、秋冬物の生産が前年同期ほど本格化せず、さらに燃料費高騰の影響を強く受けたこと等により、売上高20億8千万円（前年同期比9.8%減）、営業利益9千5百万円（前年同期比62.1%減）となりました。品種別売上高は、織物が10億8千8百万円（前年同期比14.6%減）、ニットが9億9千1百万円（前年同期比3.9%減）であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により売上高5億3千4百万円（前年同期比28.5%増）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失2千6百万円）となりました。

「不動産賃貸事業」は、売上高1億3千9百万円（前年同期比増減なし）、営業利益8千8百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、主に投資有価証券の減少等により、前連結会計年度と比べ1億9千2百万円減少し、169億4千5百万円となりました。負債につきましては、流動負債の増加等により1億7千8百万円増加し、29億5千6百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により3億7千1百万円減少し、139億8千8百万円、自己資本比率82.6%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		13,933		3,124,199		359,224

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,700	127,167	
単元未満株式	普通株式 10,757		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,167	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市竈屋 5 1 1	1,206,300		1,206,300	8.6
計		1,206,300		1,206,300	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,911,150	1,564,701
受取手形及び売掛金	2 1,717,631	2 2,149,222
有価証券	1,901,953	1,691,506
完成品	156,037	201,090
仕掛品	227,737	341,859
原材料及び貯蔵品	313,740	339,338
繰延税金資産	258,171	205,801
その他	143,269	170,888
貸倒引当金	2,639	5,739
流動資産合計	6,627,050	6,658,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,677,308	1,649,827
機械装置及び運搬具（純額）	1,018,242	1,233,547
土地	1,149,777	1,149,777
リース資産（純額）	2,197	1,997
建設仮勘定	21,982	2,158
その他（純額）	50,818	72,639
有形固定資産合計	3,920,326	4,109,948
無形固定資産		
のれん	114,285	104,761
その他	17,292	24,452
無形固定資産合計	131,578	129,214
投資その他の資産		
投資有価証券	5,737,877	5,274,494
長期貸付金	550	550
繰延税金資産	157,008	157,296
その他	565,934	617,490
貸倒引当金	2,290	2,290
投資その他の資産合計	6,459,081	6,047,541
固定資産合計	10,510,986	10,286,704
資産合計	17,138,037	16,945,373



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,517	480,568
短期借入金	-	28,000
リース債務	798	798
未払法人税等	13,687	33,610
未払費用	293,861	430,214
役員賞与引当金	12,000	3,000
その他	595,366	617,265
流動負債合計	1,278,232	1,593,458
固定負債		
リース債務	1,398	1,198
退職給付引当金	514,557	519,891
長期預り保証金	618,663	618,663
繰延税金負債	289,410	152,362
資産除去債務	63,300	63,300
その他	12,506	7,826
固定負債合計	1,499,834	1,363,241
負債合計	2,778,066	2,956,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,112,474	11,020,872
自己株式	1,361,621	1,361,629
株主資本合計	14,223,880	14,132,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,933	138,953
その他の包括利益累計額合計	135,933	138,953
少数株主持分	157	4,643
純資産合計	14,359,970	13,988,673
負債純資産合計	17,138,037	16,945,373

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,863,310	2,754,716
売上原価	2,294,533	2,279,300
売上総利益	568,777	475,416
販売費及び一般管理費	259,330	299,508
営業利益	309,446	175,907
営業外収益		
受取利息	1,174	990
受取配当金	79,243	56,254
投資事業組合運用益	-	23,495
負ののれん償却額	34,527	-
その他	1,452	2,548
営業外収益合計	116,398	83,289
営業外費用		
支払利息	-	82
売上割引	14,270	12,336
投資事業組合運用損	40,392	-
その他	1,098	1,859
営業外費用合計	55,761	14,278
経常利益	370,083	244,918
特別損失		
固定資産処分損	878	2,909
特別損失合計	878	2,909
税金等調整前四半期純利益	369,205	242,008
法人税等	21,732	83,862
少数株主損益調整前四半期純利益	347,472	158,145
少数株主損失( )	8,020	4,800
四半期純利益	355,493	162,946

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,472	158,145
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,565	274,886
その他の包括利益合計	37,565	274,886
四半期包括利益	309,907	116,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,928	111,940
少数株主に係る四半期包括利益	8,020	4,800

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	200,858千円	72,380千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	104,936千円	24,271千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	183,423千円	201,688千円
のれんの償却額	9,523千円	9,523千円
負ののれんの償却額	34,527千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,551	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,548	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,307,564	415,841	139,904	2,863,310		2,863,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,255		6,948	57,203	57,203	
計	2,357,820	415,841	146,852	2,920,514	57,203	2,863,310
セグメント利益又は損失( )	252,368	26,553	83,631	309,446		309,446

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,080,312	534,498	139,904	2,754,716		2,754,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,529		6,612	65,141	65,141	
計	2,138,842	534,498	146,516	2,819,858	65,141	2,754,716
セグメント利益又は損失( )	95,613	8,184	88,478	175,907		175,907

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円93銭	12円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	355,493	162,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	355,493	162,946
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,526	12,727,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ソトー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本千佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。